

ケネディ政権の当面する諸問題

解説にかえて

本特集の構成

この特集「ケネディ政権の当面する諸問題」は、アメリカ民主党系の雑誌《プログレッシブ》に掲載された四つの論稿から成っているが、それは大別して二つの内容から構成されている。第一は、民主党新政権が、アイゼンハウワーの共和党政権に対する批判的評価の上に立って、新たに打ち出そうとする政策上の諸問題についてであり、そして、これが本特集の主内容でもある。A・シュレジンガーの「アメリカの危機と政策転換」およびA・スチブソンの「アメリカの平和政策」の二論文がこれにふくまれる。第二は、当面のアメリカの政策自体は一応さて置いて、アメリカ大統領自体のもつ権限・特質ないしは新大統領ケネディ自身の人と思、想についてである。J・ケネディ「大統領の地位について」およびJ・バーンズ「ケネディとマッカーシー」の二論文がそれに該当する。

しかし、後者をも間接的にふくめて、本特集に訳出した諸論稿を一貫して流れる共通したモチーフは、アメリカ国家の相対的地位は低下しつつあるという危機意識である。いいかえれば、一方で社会主義国家の力が相対的に強まると同時に、資本主義国内部の政治・経済力においてアメリカ以外のヨーロッパ諸国ならびに日本の地位が復活・強化しつつあり、他方ではかつての植民地諸国の独立が相次いで達成されつつあるという世界史の現段階において、もはや「パックス・アメリカーナ」の時代におけると同様の国内および対外政策に甘んじてはられないという現実認識の承認ということである。

では、「アメリカの相対的地位の低下」とは具体的にどのような問題をさすのか。それは、経済成長率の相対的低下の問題であり、核武装力の問題であり、宇宙開発計画の問題であり、さらに後進国援助の問題であることはいままでもないが、ケネディおよびスチブソン、シュレジンガー等のブレーン・トラストの考える当面の最大の問題は、ソヴェトの挑戦ということに他ならない。かれらは、アメリカの直面する政治・外交・軍事・経済諸問題の底を流れる共通の危機意識は、すべて、このことを源とする、という認識に支えられている。こうした今日のアメリカの国家的苦悩に対する認識にもとづいて、国内および海外の諸政策の面で、国家的指導力を積極的に行使すべきことが強い表現で訴えられている。すなわち、国内問題については、主としてシュレジンガー論文で論じられているように、経済成長率、ミサイル、宇宙開発、教育制度、医療施設、住宅ならびに都市計画、貧困層の生活保護その他の社会保障において、アイゼンハウワー政権のもとで大きな後退をもたらした。いいかえれば、アイゼンハウワー政権の政策目的が、消費支出増大を主眼とする自由主義的経済を基調としていたため、公共的諸対策がいちじるしく疎かにされた。だからアイゼンハウワーの共和党と異なる民主党政権の基本的争点は、「資源の配分」という点である。つまり、消費支出優先と、大企業、大広告主の連合によるいわゆる「大衆社会」化を旨とするアイゼンハウワー政権に対し、一つには道義的側面から、アメリカの伝統は元来、精神的な要素に支えられたものであって、物質ではなく人民の平等・福祉・機会・尊厳こそ優先すべきことだと批判し、他方、政策面では、さきにした種々のギャップを縮め、かつ「私的豊富の中の公的貧困」という現代アメリカ社会のパラドックスを解消するために、公共的福祉部門への投資を増大することの必要を説き、さらにこれ

らを実際にアメリカの現実において具体化するためにこそ、従来のアイゼンハワー政権に流れていた御都合主義を打破して、大統領の指導性を強化することが緊急不可欠の問題であることを力説している。

シュレジンガーの論説は、大統領選挙が実施される前に発表された事情からも、多分に党派的な性格がよく、また後述するように、その主張する公共投資優先政策は、必ずしもかれがいうような理想主義的な形では実現することは現実的には困難な事態に直面している。だが、それにもかかわらず、ムダあるいは消費そのものが、いまやすでにアメリカ的生活の欠くことのできない一部にさえなりつつあるとき、こうした国内政策における消費支出第一主義（V・パッカーのいわゆる“consumerism”）の傾向に対して、真向から分析と批判を加え、これに代るものとしての、公共投資および“アメリカ精神”の復活を提唱している点は注目すべきであろう。そして、この点はケネディ新政権の基調でもあり、単にシュレジンガー個人のものでないことはいままでもない。ウイルソンからルーズヴェルトのニュー・ディール、第二次大戦直後のフェア・ディール、そしてケネディ政権のニュー・フロンティアに一貫して代表される民主党的思想の特質は、一言でいうならば、合理主義と現実主義に基礎をおいている点である、ということが大方の定説のよう

である。果してそうであろうか。アイゼンハワー政権の冷戦政策、消費者需要優先主義という一種の道徳主義にくらべれば、たしかにその通りかもしれない。しかし、ルーズヴェルトのニュー・ディールとケネディ政権の“ニュー・フロンティア”とは、その“現実性”という点では、大きな相違があることを見逃してはならないだろう。もちろん、その根本的原因は、一九三〇年代と現代との社会構造上の相違に基因する。端的に言えば、一方で社会主義の力が資本主義の力を上まわり、民族解放の力が植民地主義の力を上まわり、他方では資本主義内部における力のバランスが転移しつつある反面では、巨大独占企業の力がますます大きくなりつつある、という世界史における現段階の特徴をすべて基礎として、ことに他ならない。だから、現段階におけるアメリカの真の政治的現実主義とは、このような現実認識の上に立ったものでなければならぬはずである。それでは、ケネディ政権の現実主義はいかなる内容のものであろうか。これを一先ずスチブソン論の稿へアメリカの平和政策について吟味してみよう。

スチブソンによれば、今日、アメリカが緊急に対処せねばならない最大の問題は、平和の問題である。それは党派をこえた問題である。したがって、それは、単に共産主義の脅威だけを中心とした平和政策ではもはや不

可能であり、共産主義の脅威は単なる混乱の一つの要因にすぎないことを認識すべきである。それは個人の自由、民族の自由に支えられた嘗てのアメリカ革命の精神を復活することによってのみ実現されうる。そのための具体的外交政策として、後進国援助をより強化する必要がある。しかも、それは単なる経済援助に止まることなく、民主主義の中で経験した人間としての力強さに基くものでなければならぬ。この点における共和党政権の対外政策の消極性をかれはつぎのように批判する。すなわち、共和党政権のもとでは、積極的平和政策の欠如の結果、国内ではアメリカの道徳的遺産は荒廢に帰し、対外的にはキューバ、コンゴの例にみるように、「事件が破局に行き着くのをどうすることもできずに見守ってきた。」その原因は、一つには、共和党のとっているソ連に対する誤解にある。つまり、「ロシアが亡びてから平和が達せられる」と思いこませようとするアイゼンハワー—ニクソン政策の情勢判断の誤りに基因する。そこで、アメリカがとるべき道は、軍縮を第一に優先させて、平和のイニシアチブをとること、旧植民地諸国の民族独立運動に対し、積極的に援助することを訴えている。こうしたスチブソンの見解は、いままでもなく、アメリカのリベラルの意見を代表している。したがって、必ずしもケネディ政権を完全に支えている思想とはいえないだろう。

が、いづれにせよ、アメリカが当面する最大の問題がソ連の挑戦にあり、しかもその理由がアメリカの「平和戦略」の立ち遅れにある点についての認識は、いまやケネディ新政権の共通のものとなっていては事実である。たとえば、大統領就任以前に、ケネディ自身が行った種々の談話や演説はこれを示しているし、大統領就任後の一般教書でも、「アメリカに首尾一貫した平和戦略がない」ことをはっきり述べているし、また事実、「平和部隊」の創設がケネディ政権の手によって実現されたことから明らかであろう。

以上、ケネディ政権の当面する諸問題として、国内問題については主として本特集に収められたシュレジンガーの論説をもとに、また対外問題ないし平和・軍縮問題についてはスチヴンソンの論説をもとに、紹介した。それらは、いづれも、いまやアメリカは、対内政策の上でも対外政策の上でも大きな転換期に立っているという現実認識を基軸にして諸々の政策が打ち出されていることが明らかにされた。それでは、新政権のこうした諸政策は、はたして現段階において、どの程度現実性があるものとわれわれは評価するか。ケネディ政権の基調とその政策に対する若干の問題点を提示してみたいと考える。しかし、その前に、本特集の第三論文へ大統領の地位について、および第四論文へケネディとマッカーシーについて簡単にその構成と内容を注

解しておく。

ケネディは、へ大統領の地位についての中で、大統領職の機能と権限に関する自己の見解を表明しているわけだが、かれは、そこでは、政策上の最終的な決断を下さねばならないものは、ひとり大統領のみであり、単なる行政責任者ないしは司法、立法、行政の総括者として安んじているべきではないことを強調している。したがって、当然、大統領は、議会指導者の圧力に屈しない戦斗的な態度を必要とするのみならず、政党の代表者として、強い党派性にも支えられていなければならぬと主張する。この点については、シュレジンガーが、「英雄的指導者論」(中央公論)一九六一年四月号邦訳所載)において、機能上および道義上の理由から民主国家においても個人の指導者の役割が果たす歴史的意義を説明しているが、その論旨は、おおむね、本特集所収のケネディの見解に等しいので、ここではとくに立ち入って説明する必要はないであろう。

最後の「ケネディとマッカーシー」は、ウィリアム・カレッジの政治学教授であるJ・バーンズの著書《ジョン・ケネディ―その生い立ちと政治的横顔》(一九六〇年・下島連訳・日本外政学会)から、《プログレッシヴ》の編集部がとくに著者の許可を得て、抜萃したものである。著者バーンズは、ケネディと同じ民主黨員であり、本書は、ケネディ

自身の人物と、その政治的将来について、丹念に集められた資料にもとづき、比較的公正な立場から書かれているが、ケネディの経歴の上で、もっとも一般に誤解され、また余り紹介されていない時期は、あのマッカーシー時代のことである。ケネディがアイルランド系の出身でカトリック教徒である点は、早くから紹介されていたが、マッカーシー問題にかれがどのように対処したかという点については、日本では余り紹介されていない。マッカーシー主義との関係は、たんにケネディの経歴を知る上の興味のみならず、アメリカのリベラルに対してケネディがどのような立場にあるかを理解する上でも、興味ある事柄であろう。この論稿においては、ケネディがマッカーシー問題に対して、多くのリベラルズがとったような断固たる態度をとらなかった理由として、かれがリベラルズと異なり、マッカーシー譴責問題を、道義上の問題としてではなく、主として法律的な手続上の問題として終始一貫した態度をとった点が指摘されている。

若干の問題点

(一) 平和政策 さきにもたようにケネディは、首尾一貫した「平和戦略」の必要を説いているが、かれのいう「戦略」とは、いいかえれば核抑制論に他ならない。つまり、力の

政策の強化である。アメリカの現局面における国家的威信を恢復するための政策的基調は、ソ連、中国に勝る武力——核武装——をもつことによって、平和交渉を行うことである。したがって、最近の軍縮問題においてはつきり表われているように、ケネディ政権の構想は、一つには、米ソの相対的軍事力のバランスがソ連に有利であること、キューバ、ラオス、コンゴなどへ共産勢力の浸透しつつあることなどの認識、二つには、外交政策推進の土台となるアメリカの威信が資本主義国内部でも低下しつつある現状の認識にもとづいて、「力の政策」の補強策を促進することである。それが、具体的には、核実験の再開、ないし核兵器ポラリス潜水艦の建造計画、化学・細菌兵器の完成、ミサイル強化、空軍輸送力の増強等々の国防計画としてあらわれている。こうした構想にもとづき、ソ連の提案する軍縮会談は、目下のところ、アメリカによって引き延ばされているのが実情である。

(二) 外交政策 第二次大戦後のアメリカ外交政策の目的は、冷戦と軍拡競争の促進にあった。しかるに冷戦政策から平和政策への転換こそケネディ政権の当面する問題の一つに他ならない。しかし反面では、前述のように、軍事手段の強化を意図している。それは基本的には、ソヴェトの挑戦を最大課題とする現実認識からきていることは明らかだ。こ

れを、かつてのルーズヴェルトの外交政策における一九三三年のソ連政府の承認ないしいわゆる善隣政策と対比するならば、ケネディ政権が、現実には大企業を中心とする財界との何らかの結合の上で平和政策がとられようとしているのに対し、ルーズヴェルト政権下では、実業界の大部分とは疎遠な関係のもとで、労働者、農民、失業者の利益増進を主眼とした対策であった点に大きな相違が認められよう。さきに述べたように、現段階では、ビッグ・ビジネスの果す役割は、三〇年代とは比較にならぬほど大きなものがあり、現代世界の構造も当時とはいちぢるしく変質している。したがって、二つの政権を単純には比較しえないことは事実である。だが、そのような現段階の局面を認めたと上でも、なおかつ、ケネディ政権のいわゆる「ニュー・フロンティア」は、少くとも現在までのところは、不徹底な現実主義にしかすぎないといわれないわけにはゆかない。

(三) 経済政策 国内経済政策と国際収支対策および低開発国援助対策などに大別される。新政権発足以来、一般教書、経済特別教書、国際収支教書等多くの教書が出されてきたが、経済政策の基調には、現在までのところでは、大した転換はみられないのが実情である。国内の景気後退は、依然として低迷しており、またいわゆる「ドル防衛」問題も、解決されていない。シュレジンガー論文にみ

られるような、公共投資優先政策については、ケネディは、景気が回復した後に、教育補助、住宅建築を促進することを提案しているが、その反面では、民間設備投資促進のための特別租税措置を提案している。したがって、公共投資の増大といっても、政府が購入する財およびサービスは現在のアメリカでは国民総支出のわずか二割程度にしかすぎず、また、貿易依存度の少ないアメリカとしては、大きな効果は望まれないであろう。だとすれば、シュレジンガーが手きびしく批判した個人消費需要を増大するか、対外援助費および国防費の増額という市場問題を解決しなければならぬことになる。そこで消費需要をふやすためには、自動車、冷蔵庫などの耐久個人消費財需要を増大する必要がある。しかしこうした大衆消費を増大させるためには、大衆自体の貧富の格差が解消されねばできないし、また消費者信用をいっそう大衆化する必要もあろう。だが、これらは限界に達しつつある現状である。さらに、生産費の高騰にもなうコスト・アウトの傾向をいかに対処するのかという問題とも関係する。すなわち、かりに操業度を引上げ、設備投資を増大すれば、生産物の単価は下るかもしれないが、賃金はどうするのかという問題は簡単には解消できない。そこで結局、国内経済の安定化をはかるためには何らかの形で政府支出をふやさないわけにはいかない。このような一方に

おける景気後退と金流出、他方における力の政策との矛盾というケネディ政権の焦眉の問題は、依然として具体的な解決策が明示されないままに残されている。そして、こうしたアメリカの危機の根源が、シュレジンガーのいう単なる「アメリカの地すべり」の反映ではなくて、それが西欧および日本の資本主義がその力を漸次、回復・強化しつつあることの反映であること、さらに、皮肉にもアメリカの冷戦政策によって促進された自由主義陣営自体の内部における旧植民地諸国が、アメリカ市場から離脱しつつあることの結果に他ならないことである。

(玉井竜象)

(編集後記)

本学は、この四月一五日に、設立されていらい、滿二年の記念日を迎える。それに呼応して、ささやかながらも徐々に成長してきた国際関係の研究グループが、今回いよいよ本格的な研究体制をととのえることになった。本誌は、その機関誌としての使命をはたすべく誕生したもので、年四回の発行を予定し、種々の研究成果や資料の発表・紹介を通じて、学内外の好学の士のお役に立ちたいと望んでいる。

さし当たって、この創刊号においては、米国のケネディ政権成立の背景とその政策を研究する資料の特集を企画してみた。ケネディ、スチブソン、シュレジンガーなどの翻訳論文は、いずれもわが国に発表されたことのないもので、創刊号をかざるにふさわしいものではないかと自負している。とくに、ケネディ自身の「大統領の地位について」と題した一文は、約一年前に、当時上院議員であったケネディが、ナショナル・プレス・クラブで行なった大統領職についての演説内容で、まだ大統領候補に指名される以前に現大統領が大統領の地位についてはっきりとした意見を公開していたという点で、ひじょうに興味ぶかいものである。

いよいよケネディ政権も、成立いらい三カ月たつから、こんごその外交政策はしだいに具体化して、種々の研究が提起されることであろう。「ケネディ政権の外交政策」(山口)は、それを研究する参考の一助ともなれば幸いである。

何分にも今回は、準備期間が短かったので、本格的な論文を収録しえなかったことは、残念である。だが、今年、米国の対外援助にかんする共同研究

も満足するので、追い追いに労作を掲載しうるようになるであろう。次号以下をご期待ねがいたい。とにかく、ここに無事『国際関係研究』第一号を送り出すことのできることは、当事者一同の大いなるよろこびである。こんごの向上・発展のため各位のご支援を期待する。

(K・Y・T)

国際関係研究(第一号)

昭和三十六年四月十日 印刷
昭和三十六年四月十五日 発行

編集兼 勝 部 元
発行人

大阪市阿倍野区昭和町中三ノ五

発行所 桃山学院大学

国際関係研究室

電話 ⑥五 一〇一番

京都市上京区下立売千本西入稲葉町
印刷所 真美印刷株式会社

電話(48)四九三二・六五七九番